

Kyoto Institute of Technology

Financial Report 2021

京都工芸繊維大学 財務報告書2021



令和2事業年度
令和2年4月1日 ▶ 令和3年3月31日

はじめに

学長挨拶	1
京都工芸繊維大学の基礎データ	1
京都工芸繊維大学の沿革	2
京都工芸繊維大学の理念	3
京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等	6
京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）	8

令和2事業年度の概要

工織大News	9
教育事業・研究事業に関する資金投入	10
教育・研究環境の整備（施設改修）	11

財務情報

教育に関する財務情報	12
研究に関する財務情報	14
一般管理費に関する財務情報	14
人件費に関する財務情報	15
外部資金の受入状況	16

令和2事業年度の財務諸表等

貸借対照表の概要	17
損益計算書の概要	18
キャッシュフロー計算書の概要	19
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	20
決算報告書の概要	20
財務状況及び財務指標	21
京都工芸繊維大学財務状況の推移	23

各種ご案内

京都工芸繊維大学基金のご案内	26
産学官連携のご案内	27



国立大学法人京都工芸繊維大学長
森迫 清貴

本学では、京都工芸繊維大学を支えてくださるステークホルダーの皆様に対して、本学の財務状況や活動状況をわかりやすい形で提供することを目的として、平成20年度から財務報告書を作成しております。皆様に、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人の重要な責務であると考えております。

本学は、多くの関係者の方々から多くの寄附を頂き、京都工芸繊維大学基金（KIT基金）を維持することができています。令和2年度はこの基金により、現在、世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症への対応として、経済的な理由でオンライン授業を受けるためのパソコン、通信機器を所持していない学生のための奨学金貸与を行いました。また、KIT同窓会の支援を受け、コロナ禍により通常の学修の場、交友を深める機会を持っていない状況に大きな不安を感じている学部1年次新生のうち希望する者556人に対して、一人15,000円の奨学金（返済不要）を給付しました。これからも本学は、ポストコロナ時代の社会が要請する課題に取り組む必要があると考えております。

この財務報告書は、当該事業年度の概要、財務情報及び財務諸表等の解説が主な内容となっています。

今後とも、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

京都工芸繊維大学の基礎データ

学生数 **3,722人**

学部学生 2,641人
大学院生 1,081人

(令和3年5月1日現在)

常勤教職員数 **408人**

教員 266人
職員 142人

(令和3年5月1日現在)

外国人留学生数 **242人**

30の国と地域から

(令和3年5月1日現在)

国際交流協定締結機関 **107の大学・機関等**

31の国と地域

(令和3年5月1日現在)

蔵書数 **419,859冊**

図書 414,268冊
雑誌 5,591冊

(令和3年5月1日現在)

敷地面積 **213,403㎡**

甲子園球場 約5.5個分

京都工芸繊維大学の沿革

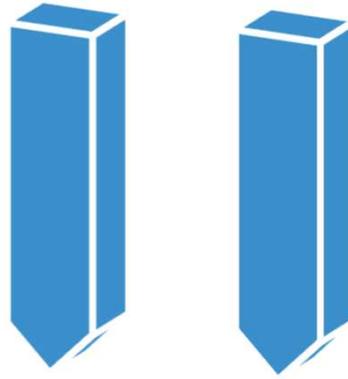
1902

京都高等工藝学校創立

美術工芸の学理とその応用の技術才能を授け、因習的傾向をもつ美術工芸界に刷新の気を与える人材を養成

1944

京都工業専門学校に改称



1899

京都蚕業講習所創立

日本の生糸生産を発展させるため、試験研究と近代的科学技術を体得した技術者を養成

1944

京都繊維専門学校に改称

1951

京都工芸繊維大学

工業短期大学部設置

1992

京都工芸繊維大学

工業短期大学部閉学



1949

新制京都工芸繊維大学

工芸学部・繊維学部設置

工芸・繊維産業の振興、文化への貢献のための高度な教育研究機関

1965

大学院工芸学研究科修士課程設置

1966

大学院繊維学研究科修士課程設置

1988

大学院工芸科学研究科

博士前期課程・後期課程設置

ノーベル化学賞を受賞した福井謙一学長が「工芸科学」を提唱し、人間の感性の充足等を強く意図したソフトテクノロジーを指向、美的要素を注入

2004

国立大学法人京都工芸繊維大学が発足

2006

工芸科学部設置

工芸学部、繊維学部を統合し、「知」「美」「技」の探求、「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立

2019

開学120周年・創立70周年を迎えました

開学120周年・創立70周年記念事業



令和2年度においては、京都市左京区の南禅寺塔頭跡にあった歴史的建造物「和楽庵」の洋館部分を本学松ヶ崎キャンパスに移築しました。

移築再生プロジェクトは、本学の各専門分野の意見をぶつけ合うことで、歴史的建造物に「スマートハウス」としての新たな命を与える再生事業「和楽庵サイバーハウス化プロジェクト」として取り組みました。

当プロジェクトは、2019年から開始した分野横断型の博士人材育成プログラム「デザインセントリックエンジニアリングプログラムdCEP」のセッションの一つとして実施し、建築、デザイン、繊維、情報の各分野の学生が、教員からの指導を受けつつ産学公連携・異分野融合による課題に取り組みました。

京都工芸繊維大学の理念

大学の理念

※令和3年7月1日より、大学の理念を改定しました。

国立大学法人京都工芸繊維大学は、百二十有余年前、京都高等工藝学校及び京都蚕業講習所に端を発し、永きにわたり発展を遂げてきました。この間、日本文化の源である京都の風土の中で培われた、〈知と美と技〉を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきました。

二十一世紀において、本学は、国立大学法人として、自主自律の大学運営により社会の負託に応えるため、地球時代で顕在化し直面している幾多の課題の解決法を探究し、未来の持続可能な世界を実現する使命を負っています。

そのために、京都発の先鋭的な国際的工科大学KYOTO Institute of Technologyとして、これまでにない新しい発想や価値の創造を実現すべく、ここに本学の理念を宣言します。

○理念

1. ART×SCIENCE、すなわち、未来を拓く夢・科学的空想・イノベーションのための飛躍につながるARTの発想と、緻密な分析に基づき、これに具体的形を与えるSCIENCEを統合させ、新価値の創造を目指します。
2. LOCAL×GLOBAL、すなわち、質の高いものづくりと信用に支えられたLOCALで培われた〈京都思考〉に基づき、持続可能な世界的問題を解決するGLOBALな〈地球思考〉を併せ、新価値の創造を目指します。
3. TRADITION×INNOVATION、すなわち、京都の歴史・文化TRADITIONへの深い造詣・共存と、それを基盤として磨かれた匠の技INNOVATIONを掛け合わせ、他に追従のできない信用ある新価値の創造を目指します。

○社会的使命

国立大学法人京都工芸繊維大学は、京都が持つ知と技を活用して、教育研究を展開し、新たな価値創造による次世代の社会システムを構築することにより、地球と日本の未来に、人類が「平和で豊か」な美しい社会を育むことに貢献することを社会的使命として掲げ、以下に具体的戦略をアクションとして示します。

○アクション

1. 公共財として知的資源を集約させてきた本学は、教育研究を構造的・総合的に改革・推進するシステムを配備します。
2. 本学は〈京都思考〉をベースとした、教育研究の基盤インフラであり、世界の知的機関とネットワークを構築し、人的・知的情報交換を推進するハブとなります。
3. 京都地域を牽引し、産業のつぼ〈京都バレー〉を構築し、また社会の発展を牽引すべく知的貢献を為します。
4. 産業イノベーション、未来社会構築のための、異分野横断型の新領域構築システムを揺籃し、経済社会メカニズムを転換する新たな価値を創造する駆動力となります。
5. 大学のガバナンス構造改革を進め、高い自律性を有し、内部質保証として業務のPDCAサイクルにより見える化と迅速な改革を促進します。

大学の特色

○本学の持つ価値

本学の探究する〈知と美と技〉は、京都の文化・文明をベースとしたものです。それは以下に示されるものです。

- ・高技術・高品質・完璧さを備える匠のものづくりと信用ベースの人間関係
- ・卓越したシステムとスタイルの構築と発信
- ・文化のダイバーシティと千年の知恵の集約
- ・京都の地域社会から学ぶ発想と実装
- ・問題解決を為すデザイン思考から未来の飛躍的発想を為すアート思考
- ・異分野和合の知見による新領域学問の創成

○人間と環境重視の学問

京都では、現在の日本文化の源となる文明、すなわちシステムや制度が造られてきました。この京都の地において、本学は、百二十年を超える歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間の感性を涵養し、精神的な潤いや自然との調和を強く意識した、普遍性のある科学技術の創生」というヒューマンオリエンテッドな科学技術を基軸に教育研究を展開してきました。

工芸科学部・大学院工芸科学研究科の一学部・一研究科で構成される本工科大学には、応用生物学、物質・材料科学、電子電気工学、機械工学、情報工学・人間科学、繊維科学、建築・デザイン学から基盤科学までの幅広い分野において、多面的な社会実装を目指した個性ある教育研究を行っています。

こうしたことを反映した各学域のビジョンを別添表に示します。

○人間と環境重視の学問

千二百有余年の歴史を有する京都は、芸術・文化の蓄積があり、その発信力は今も生きています。同時に世界の優れた頭脳が集う知性溢れる国際情報交換都市でもあります。

本学は、この京都の都心に近く、洛北松の山々の麓にある平安京開闢以来の農耕地、豊かな緑と数多くの史跡に囲まれた松ヶ崎にあります。歴史と自然に触れ合いながら、卓越した知性と進取の気風の漂う中で、創造性と感性を自ら育み磨いていくことができます。

学域	目指すべき未来	Value	Vision	Mission
応用生物学域	伝統と未来、連携、生命研究と社会	<p>導かれる新価値として以下のことが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能社会の実現：「応用生物」で行われる多様な生命システムの研究から得られる成果、知見、および知財を、あらゆる学域で活用することにより、持続可能な社会の実現に貢献する。 ● 異分野連携総合科学：一学部多分野に値する本学応用生物学域は、他大学農学系にない研究“異分野連携を伴う生命科学”を展開する学域となる。 ● 専門性と分野横断：先端の施設と高度な知識と意欲にあふれ研究力に優れた人材を擁し、分野横断的研究を実践できる専門教育・先端研究体制の充実した活気ある学域となる。幅広い多様な科学・学問分野を持ち、変革著しい社会へ対応可能な学生を輩出する土壌となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 伝統と未来：養蚕学の流れを汲む「応用生物」研究と、その基盤を成す多様な先端生命科学研究を推進する体制を作る。 ● 連携：分野の連携による研究力を高めつつ、学域を超えた教育・研究のリソースを共有・融合する連携を構築する。 ● 生命研究と社会：地域産業との繋がりを強化しつつ、社会活動への知的情報の活用を促進することで、幅広い知と技の創造への挑戦を志向する組織を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究の加速：他分野、学域を超えた共同研究の加速に資することを目的とした学域ファシリティーの見える化と、小規模・大規模な頭脳交流・循環を目指した情報交換機会の増進を行う。 ● ファシリティーの拡充：多様な生命現象を取り扱う「応用生物」内外との連携を活用し、大型プロジェクト獲得に繋げる。 ● 教育連携の加速：生物学教育に関する学際的教育連携を加速する。これにより、将来的に医農工分野で活躍できる総合的プロデューサー型人材、総合的視野を持った人材育成教育に繋げる。 ● 社会との関連性の強化：地域産業、地域社会との相互関係を構築するための交流事業や広報活動を積極的に推進し、研究成果の効果的な社会還元を実現させる。同時に、社会からのニーズを契機とする研究活動の活発化に繋げる。
物質・材料化学域	原子・分子のデザインから最先端の材料開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ええかげんなものは作らない」という京都ならではの価値観に基づき、物質・材料科学研究分野における飽くなき探究と社会課題の解決に貢献する。 ● 基礎科学の深掘りと多彩な挑戦的コラボレーションを通じて、高度な工学センスを有する研究者・技術者を育成する。 ● 基礎研究の社会実装に向けた課題解決と、技術ノウハウの基礎研究への定着を積極的に実施し、オリジナリティの高い最先端の教育研究を提供する。 ● 領域教員の国際ネットワークを強化し、独自の基礎研究分野の社会還元を最大化するとともに、物質・材料科学分野の次代を担う国際性豊かな研究者・技術者を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 材料科学の基礎を重んじ、原子・分子レベルの理解から高精度な材料設計まで、多様でオリジナリティの高い教育研究を追求する。 ● 基礎・応用・実践を通じた幅広い教育研究により、実直なものづくりに深く貢献できる高度な専門知識と経験を有する人材を育成する。 ● 学域内での積極的な交流により、個々の基礎分野の相互理解を深め、知識と技術を活用・融合させることによって、他にはない新しい研究分野を創生する。 ● 他学域および他大学や企業との積極的な交流を通じて、材料科学に対する見識を深めるとともに、新しい付加価値を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物質・材料科学分野の深掘りと領域横断的コラボレーションによって個々の教員が唯一無二の基礎研究分野を構築する。 ● 学部および博士前期後期の教育カリキュラムを充実させ、高度な工学センスと創造的問題解決能力を有する次代を担う研究者・技術者を輩出する。 ● 学域内ならびに学域間の挑戦的なコラボレーションを通じてオリジナリティの高い研究を行い、チャンネルの多様化を目指す。 ● 独自研究分野の深掘りと異分野融合に基づく積極的な研究成果の情報発信により、個々の研究分野ならびに領域全体の国際的イニシアチブの確立を目指す。
設計工学域	伝統から革新へ、空想から現実へ、そして京都から世界へ	<ul style="list-style-type: none"> ● 電子、機械、情報工学に係る専門知が集約され、かつ高度な分析・実験装置、加工装置および特殊設備が備えられている。 ● 大学院への高い進学率、高い就職率及び卒業生に対する就職先からの高い評価。 ● 設計工学域に関連する特色あるグローバル企業が近隣に多数存在し、共同研究、地域創成プログラム及びリカレント教育などを通じて深く結びついている。 ● 学生と教員が適切な距離間でコミュニケーションを図ることができる人数規模。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 今までに築き上げてきた「電子、機械、情報」工学を基礎として、未来へ向けて相互に連携・融合し、革新的工学分野を構築する。 ● 超スマート社会や持続可能な社会の実現に資する科学的かつ社会的想像力（空想力）と、それを具現化する行動力を兼ね備えた人材を育成する。 ● 京都が育んだ知と技を意識しつつ、日々変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する最先端の科学技術を熟知した国際性豊かな人材を育成する。 ● 組織における構成員相互の信頼に基づき、独自の規範や仕組みを工夫しながら自発的に目的を達成できる人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野の専門知識を基礎として相互に連携及び融合を図り、機械・電子工学技術を情報・データサイエンスに基づくアイデアの活用を通じて知的統合システムへ昇華させ、その社会実装を目指す。 ● AI・データサイエンス教育、学部課程及び大学院専攻での連携・融合教育、及び超階層・異分野統合価値創造教育に基づき、専門領域を超えて活躍可能な「総合知」を有する人材の育成を目指す。 ● 海外とのコミュニケーションを数多く経験し、グローバル企業で適切に知の交換が可能な人材の育成を目指す。 ● 先端的研究及び新たな教育システムの下での自律的活動を通じ、多様化する社会の中でも揺るがない「個の確立」を目指す。

学域	目指すべき未来	Value	Vision	Mission
デザイン科学学域	Future-Proof Design (未来への耐性があるデザイン) によって描き出される Pluriversal (多元的) な社会の創造	<p>〈京都思考〉を実践するための3つの思考</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 循環思考: 既存社会や既存物からなる文脈に対峙し、その先に開かれる未来を思考する。対象を個別または線形的にはなく、物質や価値の循環の中に位置づけて捉える。 ● 歴史思考: 歴史に対する深い理解のもとで未来を考える。世界有数の歴史都市である京都を、歴史から未来を構想し実装する場とする。学系における歴史研究の充実を未来のデザインに生かす。 ● 融合思考: 異なるもの間を絶えず横断し、融合を目指す。多様な文化資源が密に存在する京都には、共同研究の魅力的な対象や連携先が多く、多様な分野の研究室が近接する本学は、融合の場として最適である。 	<p>Pluriversal (多元的) な自然と社会の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球上の各地域が固有の歴史や文化の上に持続可能な社会を構築する方法を見出す。 ● すべての設計対象を歴史的な時間軸でとらえ、過去と現在を接続させて未来をつくる。 ● 物質の循環とその中で生み出される価値を一つの生態系の働きとして理解し、自然物と人工物、物質と情報の共生関係を構築する。 	<p>Future Proof Design (未来への耐性があるデザイン)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史・理論の研究をデザインの実践に接続することで、既存社会や既存物の先に開かれる新しい都市・地域、循環型社会のシステム構築を行う。 ● 地球規模の課題を解決する技術の開発とその社会実装にむけた価値創造が連携する ● 学際的設計技術の構築と実践。 ● 学系内外の教員グループによる実践的・統合的共同研究を通して新たな学術領域を創出するとともに、教育プログラムに展開することでデザインと建築の職能を刷新する人材を育てる。
繊維学域	持続可能な社会に向けた繊維の進展 (SFDs : Sustainable Fiber Developments)	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維研究の蓄積: 本学に受け継がれている120年間の繊維研究を継承する。 ● 独立専攻としての強み: 研究に重きを置いた大学院教育により高度専門技術者・研究者を育成する ● 学際的教育: 繊維を学際的に教育するための多様な教員と科目を有する。 ● 環境マインド: 低環境負荷・リサイクルなど環境に優しいものづくり教育を通して学生の環境マインドを醸成する。 ● 国際教育: 授業の国際化や国際共同研究などを通してグローバル人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 繊維×環境×IT: 新時代の繊維産業を担う人材を育成するために、環境とITなどの注目分野を繊維に絡めた教育カリキュラムを展開する。具体的には、環境への配慮を付加価値とした繊維製品の理解を進める授業、先進情報技術を利用した新しい繊維素材・製品の開発が学べる授業の提供などが考えられる。 ● 繊維×医療: 医療分野に求められる生体適合性・安全性などを満たす繊維素材・製品の開発を通して医工連携を図ることを目的とした教育を行う。 ● BBM×ファイプロ: 繊維教育の川上から川下までをバイオベースマテリアル学専攻 (BBM) と先端ファイプロ科学専攻 (ファイプロ) が担いつつ、両専攻で共通科目を提供することで教育の相乗効果を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● SFDs: 環境に優しい繊維素材・製品の開発を通して持続可能な社会を実現するSFDsを達成するための人材を育成する。 ● 繊維教育の発信地: 教育効果の高い特色ある授業科目を提供し国内外の繊維教育のハブとなる。 ● 更なる進化: 他学域・他大学と分野横断的に教育交流を図るとともに、新しい学問領域を柔軟に取り込みながら新時代を切り拓く学域へと進化させる。



全学横断型のプロジェクトインキュベーション体制「AGORA」での円卓会議



全学による将来構想ワーキングチーム (未来構想WT) での議論の様子

京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等

21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問題など地球存亡の課題に直面しています。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第2期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科大を目指しています。

また、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成します。

教育

第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
学部・大学院一貫型教育の推進、体系的教育課程編成	3×3構造改革の実施					
	英語鍛え上げプログラムの実施					
国際通用性の高い教務システム構築	教務システムの英語環境の構築			デザインセントリックエンジニアリングプログラム (dCEP) 開設		
	ジョイントディグリー「京都工芸繊維大学・フィンランド国際連携建築学専攻」新設					
実践的な方法による教育	「科目ナンバリング」導入					
若手、外国人教員等の重点配置	国際化モデル研究室の指定					
主体的に学習できる環境の整備	テニュアトラック制度採用教員割合の増加					
教育の検証・改善	学生が主体的に活動できるスペースの増加					
主体的に学習できる機会の提供	学生による授業評価アンケートにおける授業の進め方等の評価の向上					
	学生と教員の共同プロジェクトの実施					
学修支援・生活支援	外国語運用能力向上のためのプログラム実施					
	成績不振学生とその保護者を対象としたウェブアンケートの実施					
適正を多面的に判断する入試	就職支援イベント参加企業数の増加					
	AO入試での地域枠、グローバル枠新設による募集定員の増加					

研究

第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
特色ある分野の融合によるイノベーション創出	国際シンポジウムの開催					
	国際共同プロジェクトの実施					
産学官連携、社会実装化	産学連携協会の会員企業数の増加					
	「AGORA」の仕組みの構築					
重点戦略分野や融合領域分野の組織体制整備	テニュアトラック制度採用教員割合の増加					
	研究戦略推進委員会、産学公連携推進センターの新設					
研究環境整備	「AGORA」の仕組みの構築					
	Kyoto Design Labの設置	国際共同プロジェクトの展開				
若手研究者や女性研究者に対する支援	オープンファシリテーターの設置・運営					
	若手教員の論文数等の増加					
研究業績の検証	教員1人当たり論文等数、国際共著論文割合の増加					

社会連携等

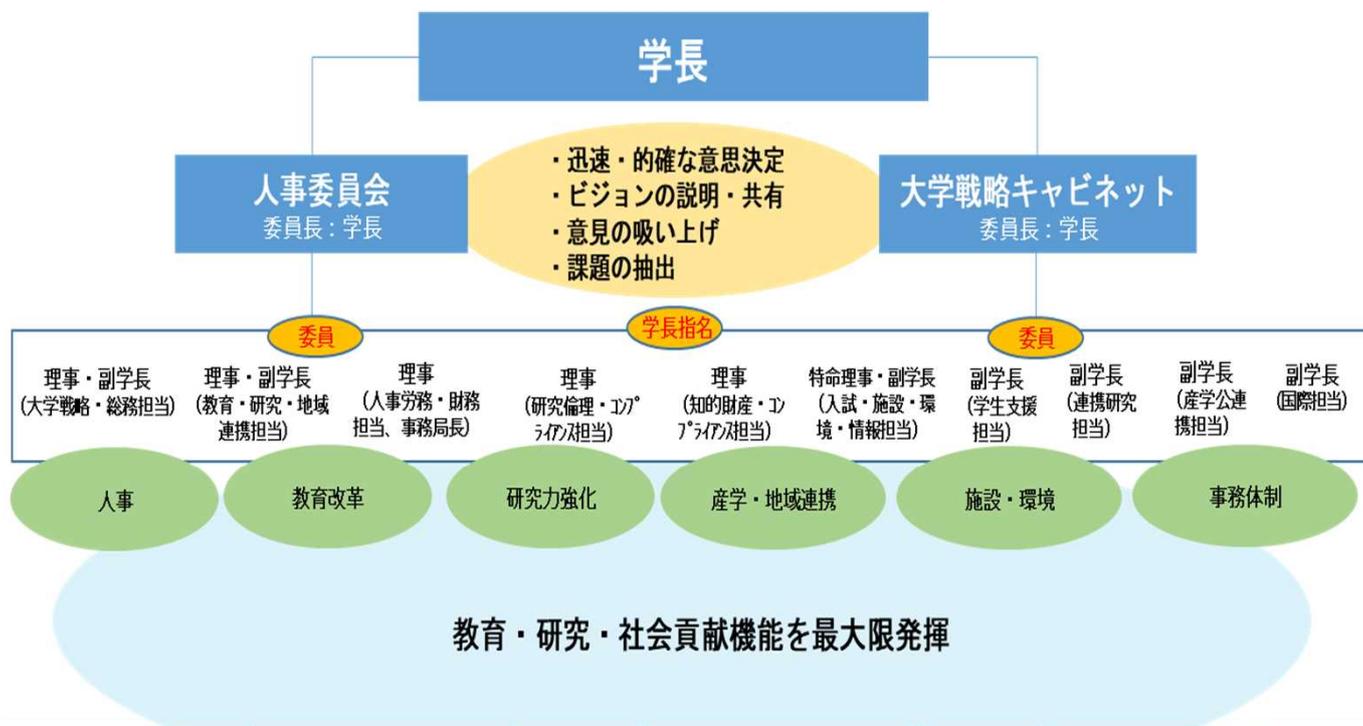
第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
小中高大連携、社会人教育等	出前授業・体験学習、公開講座・セミナー開催件数の増加					
知的資源の地域産業界への還元	社会人教育受講者数の増加					
地域を志向した教育研究	グローバル連携による海外インターンシップの実施					
	地域創生Tech Program開設					

その他

第3期中期目標期間における取組	H28	H29	H30	R01	R02	R03
重点分野の中心教育研究拠点形成、グローバル化牽引	世界一線級ユニット誘致を柱とした国際共同プロジェクトの実施					
海外連携拠点整備	ジョイントディグリー「京都工芸繊維大学・フェイメイ大学国際連携建築学専攻」新設					
留学生の受入 学生の海外留学	国際交流協定校数の増加					
留学生支援、派遣学生支援	トビタテ！留学JAPANの合格者数の増加					

京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）

- ★第2期中期目標期間において、学長をトップとしたガバナンス改革に着手し、早い段階で経営に関する権限は学長をトップとする体制に移行しています。
- ★従前の大学の学部教授会との権限の重複など意思決定の阻害となる要因は全く無くなり、学長のリーダーシップによるスピード感のある意思決定の下での経営体制を確立しています。



学域（教育組織） 統括：研究科長	研究戦略推進委員会 委員長：副学長（研究）	産学公連 携推進 センター センター長：副 学長（産学 連携）	デザイン主導未来工学 センター （重点戦略組織） センター長：副学長（大学戦略）	COC推進 拠点	教育研究支援組織	事務局
学系（研究組織）						
応用生物学域（1課程、2専攻）	応用生物学系	連携企画室	KYOTO Design Lab		附属図書館	
物質・材料科学域（1課程、5専攻）	材料化学系	知的財産戦略室	グリーンイノベーションラボ		美術工芸資料館	
設計工学域（3課程、6専攻）	分子化学系	リカレント教育推進室	新素材イノベーションラボ		情報科学センター	
デザイン科学域（1課程、5専攻）	電気電子工学系		昆虫先端研究推進拠点		環境科学センター	
繊維学域（4専攻）	機械工学系		先端ものづくり・繊維研究推進拠点		オープンファシリティーセンター	
基盤教育学域	情報工学・人間科学系				アイトープセンター	
	繊維学系				総合教育センター	
	デザイン・建築学系				学生支援センター	
	基盤科学系				アドミッションセンター	
					国際センター	
					保健管理センター	
					アソシエイト・コミュニケーション支援センター	

本学では、教育研究、地域連携、グローバル化を支えるためのガバナンス改革に取り組んでいます。

ガバナンスについては、学長が議長を務める大学戦略キャビネットで将来構想を検討するとともに、教員組織である学系の長と執行部との意見交換、理事（研究・産学連携担当）と学系長で構成する研究戦略推進委員会の新設、各種事業のKPI（Key Performance Indicator）による進捗管理や全学IRによるモニタリングの開始といった改革を行っています。

令和2年度の本学に関するニュースにをピックアップしてご紹介します。
このほかのニュースについてご興味がある方はぜひ本学HPもご覧ください。
(大学HP：<https://www.kit.ac.jp/>)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種寄附をいただきました。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国内外の皆様から基金へのご寄附やマスク、弱酸性次亜塩素酸錠剤のご寄附をいただきました。

本学へご配慮いただいたことに対して、この場をお借りして心より感謝申し上げます。ご寄附いただいたものは、学生及び教職員のため有効にご活用いたします。

(ご寄附いただいた皆様)

- ・京都工芸繊維大学同窓会
- ・中国人同窓生
- ・ベトナム人同窓生
- ・本学同窓会代議員
- ビューティドア株式会社代表取締役社長 藤田百合子 様
- ・福知山公立大学准教授 崔童殷 様



ベトナム人同窓生から寄附されたマスクを受け取る学長と留学生担当教員

新型コロナウイルスの「ウイルス飛沫シミュレーションによる流体工学ワクチン」の研究成果が各種メディアで紹介

機械工学系の山川勝史教授は、高精度な飛沫計算が可能な飛沫シミュレーションソフトを独自開発し、ウイルス飛沫粒子が飛散する瞬間だけでなく、その後の状況を15分以上に渡りシミュレーションすることに世界で初めて成功しました。

また、理化学研究所が開発するスーパーコンピュータ「富岳」を用い、他大学等と連携して、教室、通勤列車、オフィス、レストランといった日常の様々な室内環境における飛沫シミュレーションに取り組んでいます。



教室における飛沫拡散シミュレーション

ヴィトラ・デザイン・ミュージアムでの展覧会「Food Shaping Kyoto」が Red Dot Award 2020を受賞

KYOTO Design Labが令和元年6月にドイツのヴィトラ・デザイン・ミュージアムで開催した展覧会「Food Shaping Kyoto」の展示デザインが、国際的なデザインアワード Red Dot Award 2020 ブランド&コミュニケーション・デザイン部門で入賞しました。

Red Dot Award は、毎年18,000点以上の応募がある、1955年からつづく世界最大級のデザインコンペティションです。



Food Shaping Kyoto

対面授業実施に伴う感染防止対策事業

本学では後学期から一部の科目において対面授業を再開するため、講義室においては、アルコール消毒液等の各種予防対策物品の設置、各時間割終了時における机の消毒作業、講義室の換気機能向上のための改修などを実施しました。また、図書館等、学生が利用する施設においても各種感染拡大防止策を講じました。

対面授業実施に伴う感染防止対策事業

16,426千円



講義室に設置した
飛沫感染予防パーティション

学内での受講環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、後学期の授業を対面/オンラインの併用として実施しました。それに伴い、学内において学生が各自のノートパソコンでオンライン授業を受講できる環境を整備するために電源増設工事を実施し、教員が授業を配信するための貸し出し用のタブレットやWebカメラ等を導入しました。

学内での授業配信/受講環境整備

1,456千円



オンライン授業の様子

科研費獲得支援事業

科学研究費助成事業（科研費）における研究計画に対し、民間業者による研究計画調書のアドバイス・添削等を行い、研究計画調書のブラッシュアップをサポートしています。

このほか、科研費の審査委員経験者・採択実績のある学内外の研究者を科研費申請アドバイザーに任命し、申請前の事前アドバイスを行っています。

科研費獲得支援事業

2,258千円

学術論文投稿支援事業

学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、論文別刷の購入費用並びに芸術作品等の発表費用を支援しています。

令和2年度では、84件の学術論文に対して以下の金額を支援をしました。

学術論文投稿支援事業

4,185千円

学生の快適な学修環境整備事業

老朽化した建物・設備を改修し、安全で安心なキャンパス環境の整備、学生の快適な学修環境を確保しています。

令和2年度においては、10号館西側や給排水設備等のライフライン設備の改修工事を実施しました。

10号館西側



外観北面



4階405号室



2階218号室

ライフライン設備



排水設備



ガス設備



井水供給設備

●施設整備費補助事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
10号館 I 期工事	322,707
ライフライン再生 (松ヶ崎団地 井水供給設備等)	199,430
ライフライン再生 (松ヶ崎団地他 排水設備等)	134,491
災害復旧工事 (給水ポンプの復旧等)	1,385

●施設費交付事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
13号館、創造連携センター南棟 屋上防水改修工事	21,000

●学内予算事業

(単位：千円)

実施事業	工事費
上記関連工事	67,092

教育経費

令和2年度において、学生への教育に要した経費※は約37億円であり、教育に要する人件費、授業や入学試験の実施に係る経費、講義室の整備などへの支出、また、授業料・入学料の免除に充当しました。

※本項目では、損益計算書上の教育経費の他、以下の費用等を加算・控除しています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用（減価償却費）を控除
- ・固定資産（教育経費に係る資産）の増加額を加算
- ・教員人件費・職員人件費を損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額を加算

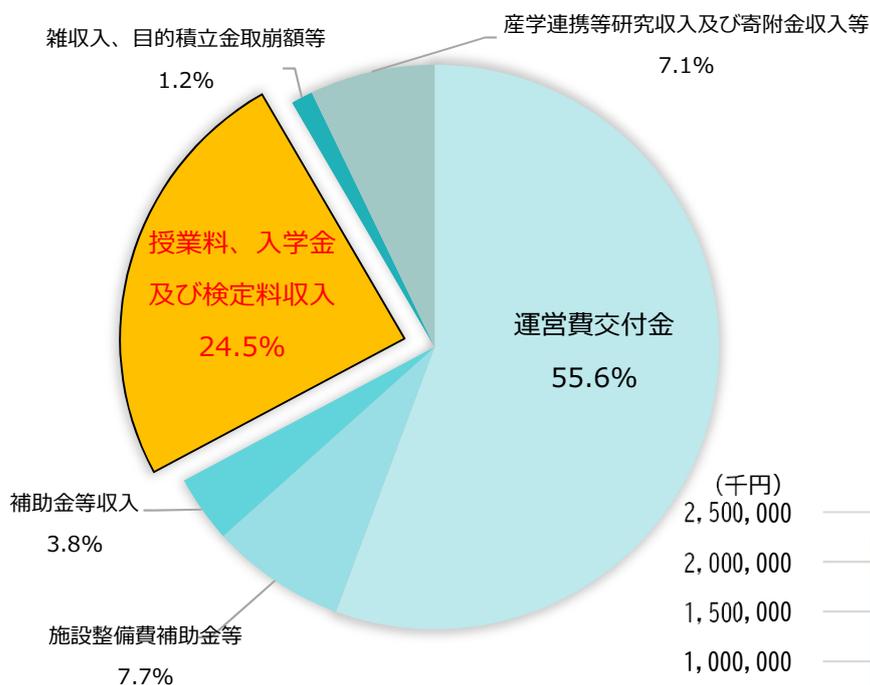
学生一人あたりの
教育経費

約93万円

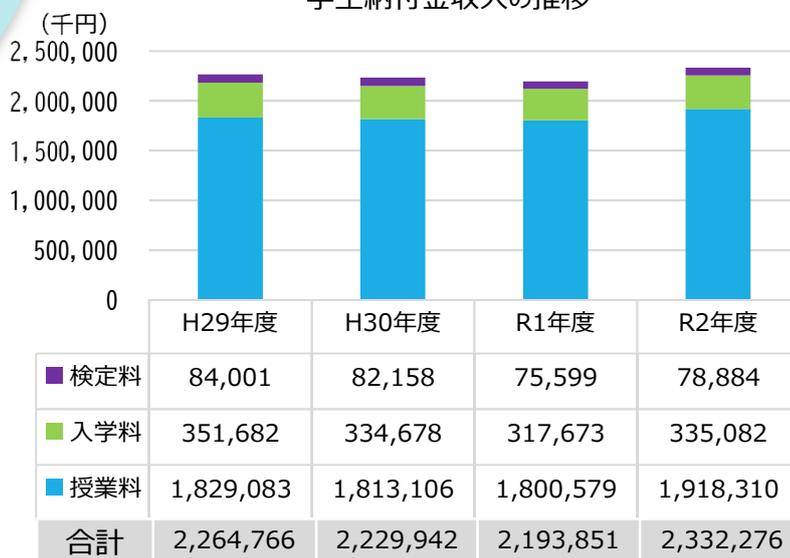
学生一人あたりの教育経費
=教育に要した経費/学生数
(令和2年5月1日現在)

学生納付金

学生納付金（授業料・入学料・検定料）は本学収入の約4分の1を占め、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

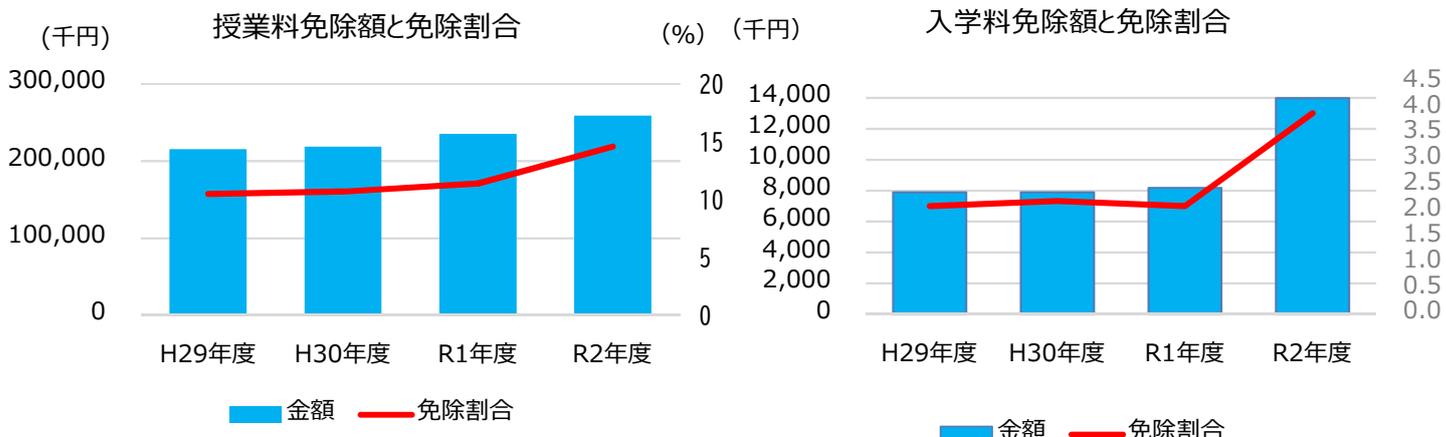


学生納付金収入の推移



授業料・入学料免除

修学機会の確保の観点から、授業料や入学料の免除制度を実施しています。令和2年度においては、高等教育の修学支援新制度が始まったため、国の修学支援新制度と本学独自の「京都工芸繊維大学特待生制度」により、授業料約259百万円、入学料約14百万円を免除しました。



奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金 (KIT基金)」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金 (1人あたり100万円) を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。令和元年度から、博士後期課程への進学を希望する学生の進学意欲の向上に資するべく、募集対象を博士後期課程進学希望の博士前期課程学生へ拡充しました。

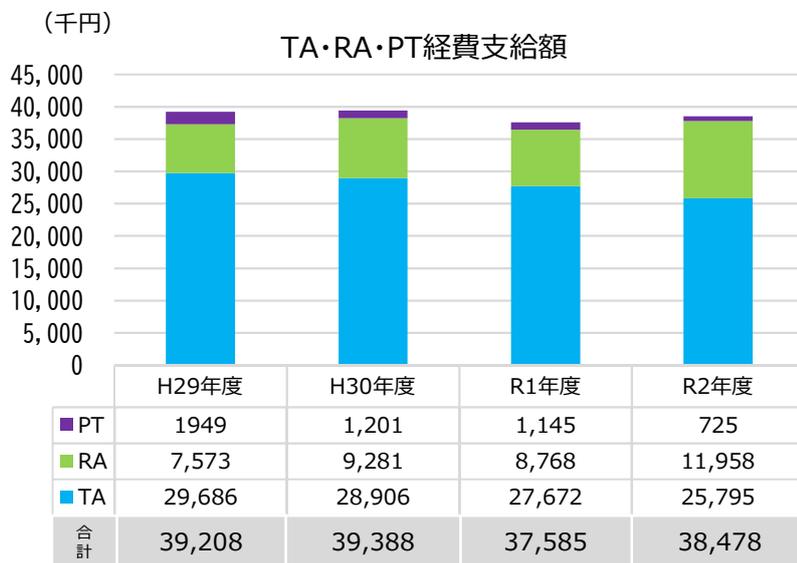
基金奨学金 支給額
(単位：千円)

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
3,000	2,300	4,000	5,000

TA・RA・PT制度

「TA (ティーチング・アシスタント)」、「RA (リサーチ・アシスタント)」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT (ピア・チューター)」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。



研究に関する財務情報

研究経費

令和2年度において、研究経費（人件費・受託研究費等・科研費等は除く）は約10億円であり、研究活動の実施に係る経費、研究施設の改修、水道光熱費などに充当しました。

※研究経費には大学全体にかかる減価償却費や水道光熱水費等が含まれているため、教員一人あたりに配分する基盤研究費の額とは一致しません。

教員一人あたりの
研究経費

約385万円

教員一人あたりの
研究経費（受託研究費等・
科研費等含む）

約635万円

教員一人あたりの研究経費
= 研究経費/教員数（令和2年5月1日現在）

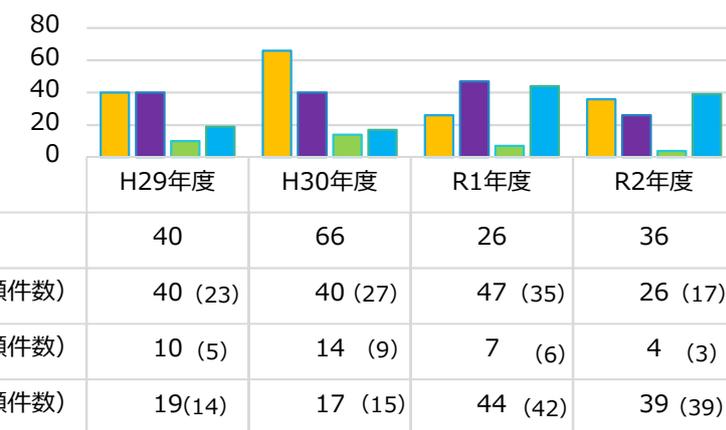
教員一人あたりの研究経費（受託研究費等・科研費等含む）
=（研究経費+受託研究費等+科研費等）/教員数（令和2年5月1日現在）

知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、様々な知的財産活動を行っています。特許等出願状況は図のとおりです。

特許権保有件数 203（120）件（令和3年5月1日現在）
内訳 国内：133（68）件、 外国：70（52）件

発明届出・特許出願件数



※（）内は企業等との共同

- ・「国内出願」には基礎出願、国内優先権主張出願、分割出願件数を計上
- ・「国際出願」には特許協力条約（PCT）に基づく出願件数を計上
- ・「外国出願」には国ごとに申請した件数（パリ条約に基づく出願、PCT出願、EPC出願後の指定国移行を含む）を計上

一般管理費に関する財務情報

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を計上します。

令和2年度において、一般管理費は3.8億円であり、水道光熱費、清掃費、施設の保全費等に充てられています。限られた財源を有効活用するために、一般管理費の削減を進めています。

前年度比一般管理費増減の要因

光熱水費の減少により、一般管理費は前年度より20,030千円減少しましたが、業務費も減少したため、一般管理費率は若干増加しました。

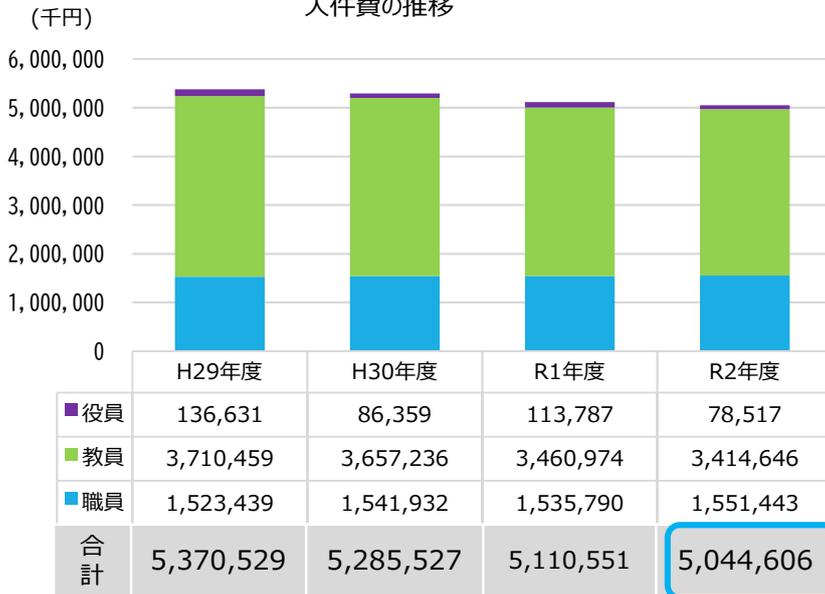


人件費に関する財務情報

人件費は約50億円で、業務費のうち約64.8%を占めています。

また、給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案し、決定しています。

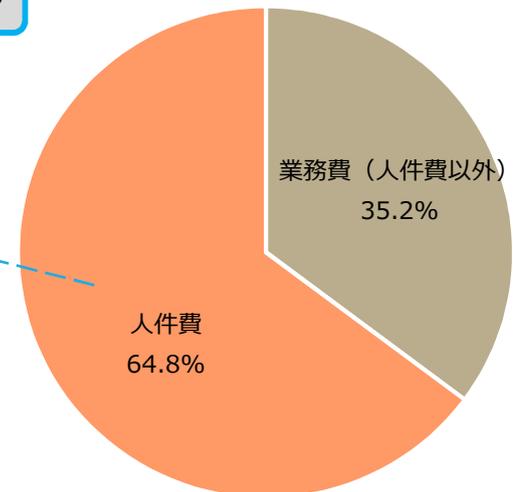
人件費の推移



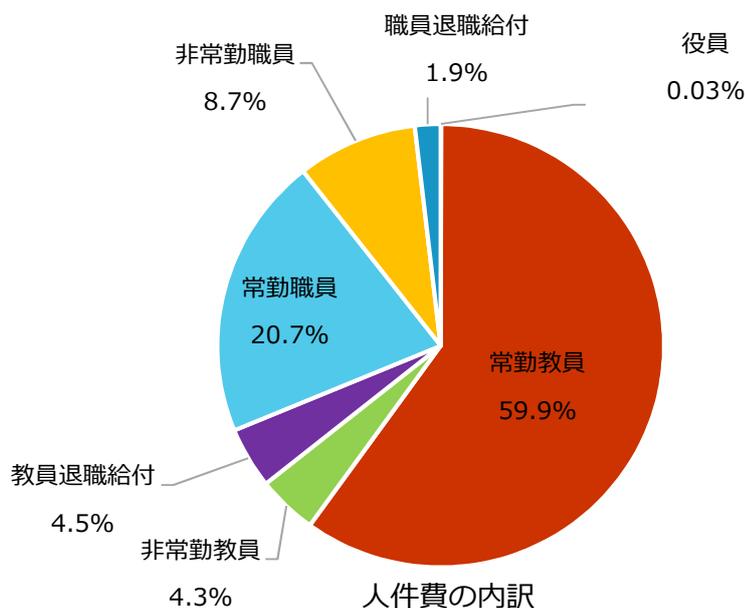
前年度比人件費増減の要因

職位比率プロポーシヨン改革による教員人件費の減少や役員及び教員の退職金の減少により、前年度と比較して6千6百万円の人件費が減少しました。

(千円)	
人件費	5,044,604
人件費以外の業務費	2,741,329
合計 (業務費)	7,785,933



業務費に占める人件費割合



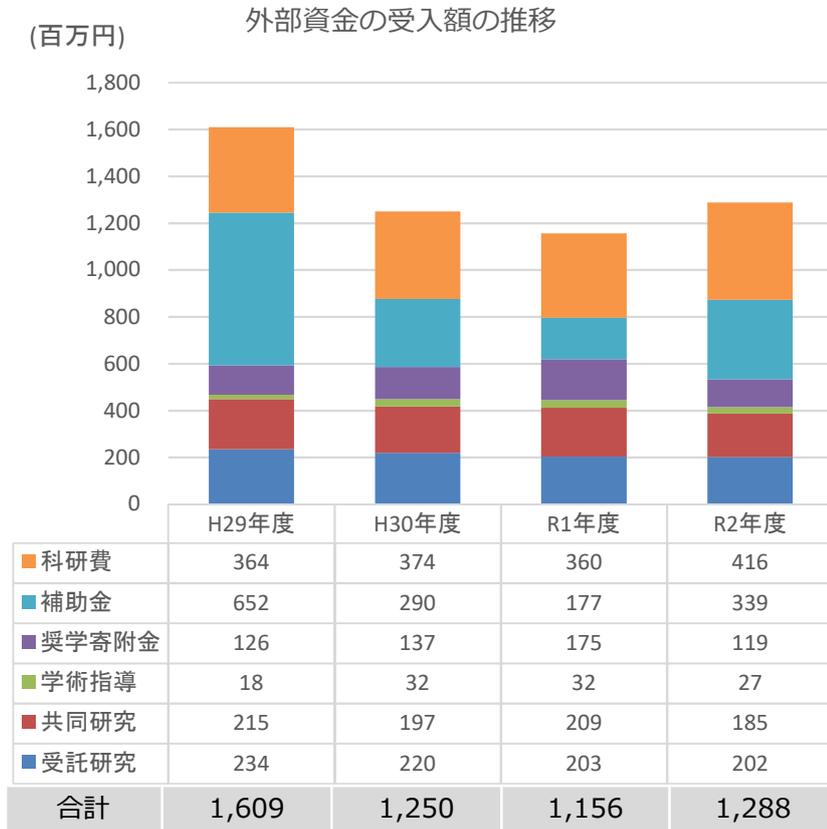
人件費の内訳

外部資金の受入状況

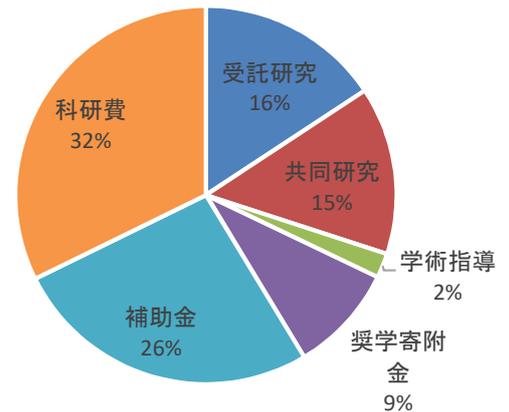
本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界、地方公共団体との研究協力を行っています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金を受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。科学研究費補助金の間接経費は、研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため交付される資金であり、本学の重要な収益として扱われています。

外部資金の受入状況は以下のとおりです。



令和2年度外部資金収入内訳

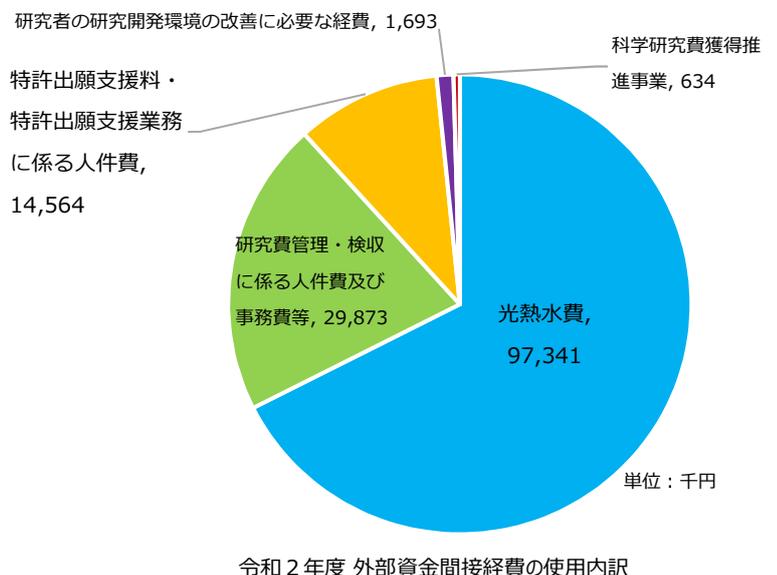


外部資金の間接経費について

本学では、企業、地方公共団体から受託研究費、共同研究費、受託事業費を受け入れる際、当該研究の「直接経費」に加え、「間接経費」を受け入れることとしています。

大学は受託研究等を実施するにあたり、その施設・設備を受託研究等の用に供し、当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費を負担しています。

「間接経費」は、それら経常経費である水道光熱費、研究遂行を支援するための人件費、知財活動に必要な経費に充当しております。



貸借対照表の概要

基準日（3月31日）時点における本学の資産、負債及び純資産を表示した財政状態を表します。本学の資産の大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時（平成16年4月1日）に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の79.2%を占めています。

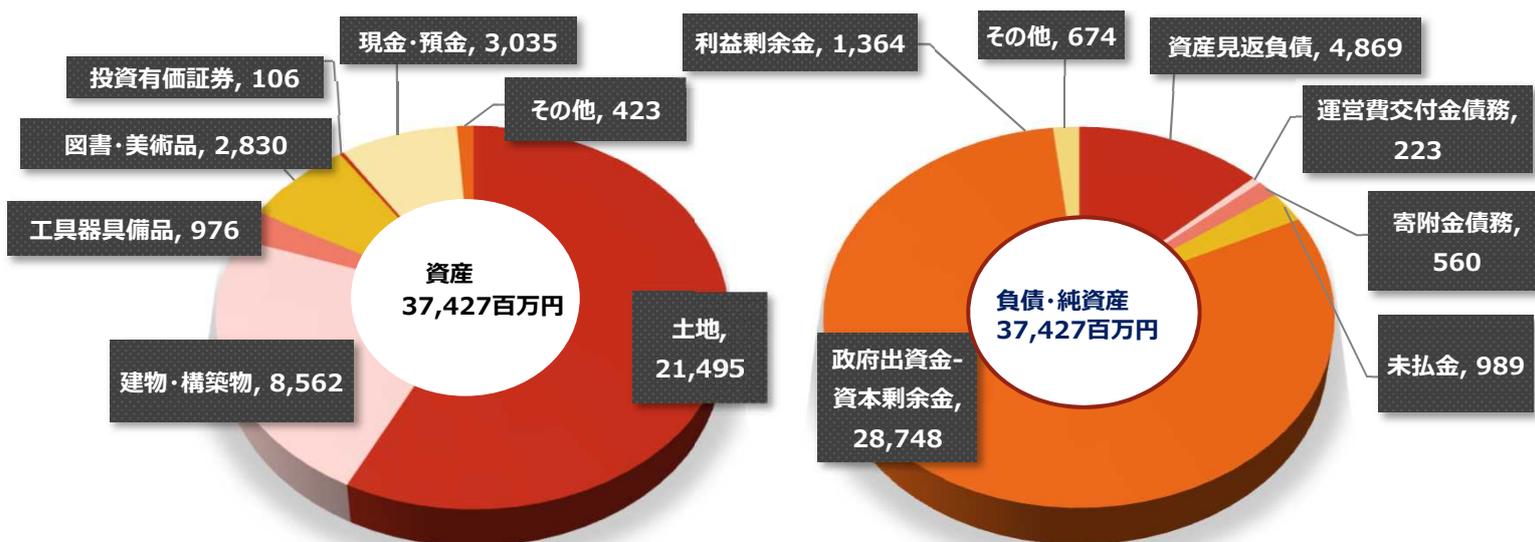
単位：百万円

資産		
	R2年度	(対前年増減)
土地	21,495	0
建物等	8,562	232
備品	976	32
図書・美術品等	2,830	18
投資有価証券等	106	△100
現金・預金	3,035	489
その他	423	△253
資産総額	37,427	418

負債		
	R2年度	(対前年増減)
資産見返負債	4,869	△188
未払金	989	△222
その他	1,458	258
負債総額	7,316	△153

純資産		
	R2年度	(対前年増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△892	134
利益剰余金	1,364	436
純資産総額	30,112	570

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計金額と一致しないことがあります。
(以下すべて同様)



資産・負債・純資産の構成内訳

貸借対照表の主な増減要因

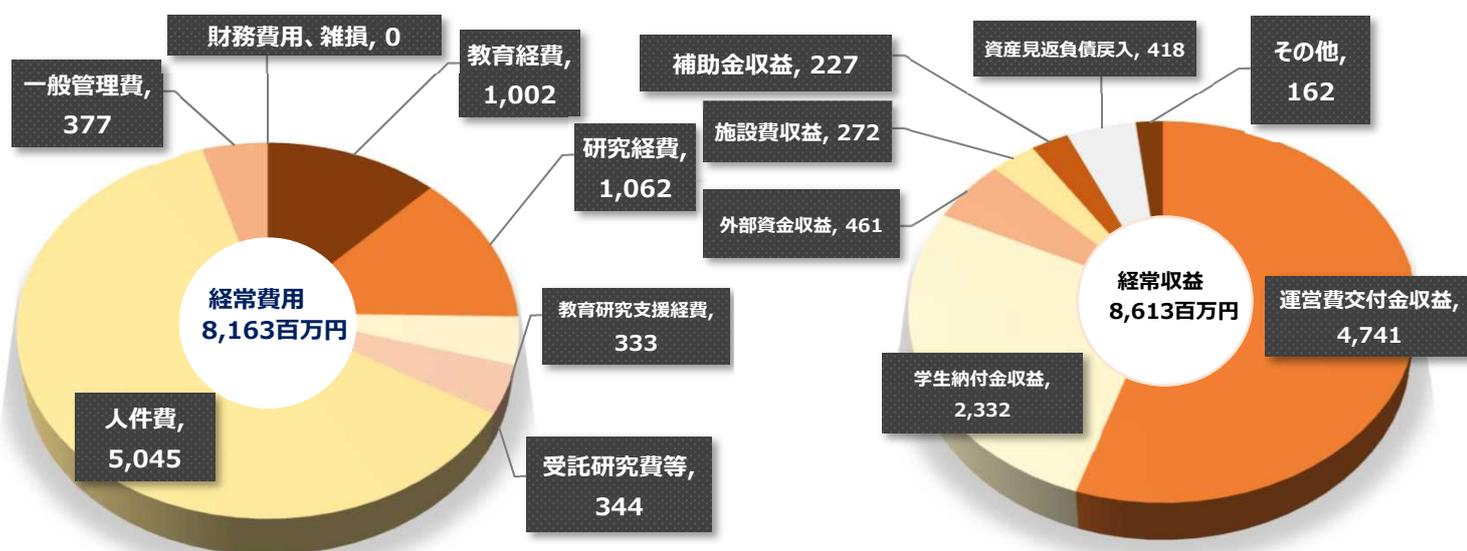
- 固定資産（R1：34,233 → R2：34,097（百万円））（前年度比 △136百万円 0.4%減）
満期保有目的債券のうち1年以内に期限を迎えるもの（約1億円）が、流動資産になったため対前年度で減少したため。
- 流動資産（R1：2,777 → R2：3,330（百万円））（前年度比 553百万円 19.9%増）
業務費全体の減少に伴い、現金及び預金残高が、対前年度で増加したため。
- 固定負債（R1：5,057 → R2：4,869（百万円））（前年度比 △188百万円 3.7%減）
会計年度をまたぐ大型改修工事及び設計業務のうち、施設整備費補助金により実施するものが、令和2年度で完了したことにより、対前年度で減少したため。
- 流動負債（R1：2,412 → R2：2,447（百万円））（前年度比 35百万円 1.5%増）
前年度と比較し、科学研究費補助金の繰越が増加した。また、設備整備補助金2件（約85百万円）が令和2年度末に予算措置され、令和3年度へ繰り越すことにより、対前年度で増加したため。
- 純資産（R1：29,541 → R2：30,111（百万円））（前年度比 570百万円 1.9%増）
目的積立金の残額の増加及び施設整備事業による建物改修による資産価値の増加により、対前年度で増加したため。

損益計算書の概要

1事業年度における本学の費用、収益を表します。本学の経常収益のうち、国からの交付金である運営費交付金収益が55%、学生納付金収益が27.0%を占めています。また、経常費用のうち人件費が61.8%を占めています。

単位：百万円

費用			収益		
経常費用	R2年度	(対前年増減)	経常収益	R2年度	(対前年増減)
教育経費	1,001	△204	運営費交付金収益	4,741	△90
研究経費	1,062	△154	学生納付金収益	2,332	△11
教育研究支援経費	332	△29	外部資金収益	461	△97
受託研究費等	344	△67	施設費収益	272	△182
人件費	5,045	△66	補助金収益	227	72
一般管理費	377	△20	資産見返負債戻入	418	△34
財務費用・雑損失	0	0	その他	162	△58
経常費用合計	8,163	△540	経常収益合計	8,613	△400
臨時損失	12	6	臨時利益	0	0
当期総利益	477	119	目的積立金取崩額	38	△14



費用・収益の構成内訳

損益計算書の主な増減要因

- 教育、研究、教育研究支援経費 (R1： 2,784 → R2： 2,397 (百万円)) (前年度比 △387百万円 13.9%減)
大型改修工事による修繕費が減少したため。
- 人件費 (R1： 5,111 → R2： 5,045 (百万円)) (前年度比 66百万円 1.3%減)
職位比率プロポーシヨン改革により教員人件費が減少し、役員及び教員の退職金が減少したため。
- 施設費収益 (R1： 454 → R2： 272 (百万円)) (前年度比 △182百万円 40.0%減)
大型改修工事による修繕費が減少することにより、収益額が減少したため。
- 雑益 (R1： 215 → R2： 157 (百万円)) (前年度比 △58百万円 26.8%減)
成果有体物の売却額及び国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) からの特許出願支援金が令和元年度と比較して減少したため。

キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュフロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。収入はプラス、支出はマイナスという区分で表示しています。

単位：百万円

	R2年度	(対前年増減)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	974	630
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,650	594
人件費支出	△5,124	150
その他の業務支出	△451	△212
運営費交付金収入	4,903	△49
授業料等収入	2,168	△26
受託研究費等収入	409	△29
補助金等収入	324	163
補助金等の精算による返還金の支出	0	0
寄附金収入	124	△53
財産の貸付による収入	34	△8
その他の収入	236	100
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△1,999
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,300
固定資産の取得による支出	△1,130	△216
施設費による収入	679	△486
施設費の精算による返還金の支出	△37	3
利息及び配当金の受取額	5	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	5
リース債務の返済による支出	△2	5
利息の支払額	0	0
IV. 資金増加額	△1,011	△1,364
V. 資金期首残高	1,796	353
VI. 資金期末残高	785	△1,011

教育研究の実施に係る収入・支出などの資金の動きを表しています。

業務活動を滞りなく進められた結果、プラスの計上になりました。

将来に向けた資金の運用や固定資産の取得などの資金の動きを表しています。

資金の運用による支出や、固定資産の取得による支出があったため、マイナスの計上になりました。

借入金などの返済に係る資金の動きを表しています。

リース債務の返済の結果、マイナスの計上になりました。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

単位：百万円

国立大学法人は、納税者である国民の皆様に対する責任説明を果たすべく、業務運営費に対してどれだけのご負担をいただいているかを明らかにするため、国立大学法人等業務実施コスト計算書の作成が義務付けられています。

工織大の1年間の運営にかかる国民一人あたりのコスト

令和2年度の業務実施コストは約58億円で、国民総人口（1億2541万人：令和3年4月1日現在推計人口）で割り、国民1人あたりに換算した額は約47円となります。

業務実施コスト 58億円



一人あたり 約47円



(算出方法)

業務実施コスト5,865,491千円÷人口1億2541万人

人口：令和3年4月1日現在

(出典：総務省統計局「人口推計」(令和3年4月20日))

	R2年度	(対前年増減)
I.業務費用	5,127	△362
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,785	△520
一般管理費	377	△20
財務費用	0	0
雑損	0	0
臨時損失	12	6
(2) (控除)自己収入等		
授業料等収益	△2,332	11
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△83	△12
受託研究等収益	△339	71
寄附金収益	△121	27
資産見返寄附金戻入	△105	8
財務収益	△5	0
雑益	△62	68
II.損益外減価償却相当額	565	25
III.引当外賞与増加見積額	△15	△13
IV.引当外退職給付増加見積額	141	192
V.機会費用	47	29
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14	△2
政府出資の機会費用	33	32
VI.国立大学法人等業務実施コスト	5,865	△130

決算報告書の概要

単位：百万円

運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理を求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

決算報告書の主な増減要因

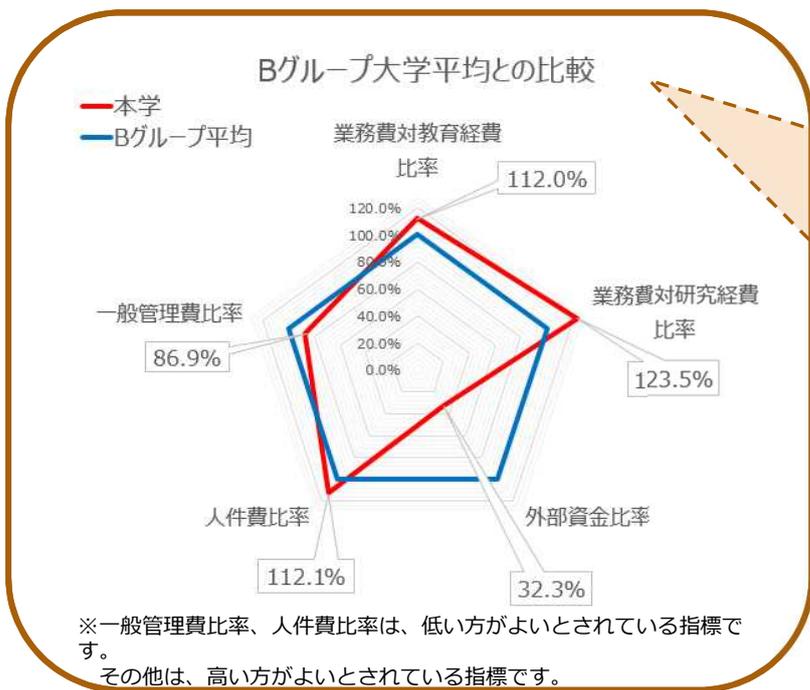
●施設整備費補助金収入（差額 459百万円）
計画時では予定していなかった施設整備費補助金の措置があったことに伴い、予算額に比して決算額が459百万円多額となりました。

●業務費（差額 △784百万円）
教育研究経費において経費の削減に努めたことに伴い、予算額に比して決算額が784百万円少額となりました。

科目	R2年度予算額	R2年度決算額	差額(予算-決算)
収入			
運営費交付金	5,090	4,920	△171
施設整備費補助金	200	658	459
補助金等収入	286	339	53
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21	21	0
自己収入	2,358	2,234	△124
授業料、入学金及び検定料収入	2,280	2,165	△115
財産処分収入	-	-	-
雑収入	78	69	△9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	746	629	△116
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	140	41	△99
計	8,841	8,842	△1
支出			
業務費	7,588	6,805	△784
教育研究経費	7,588	6,805	△784
施設整備費	221	679	459
補助金等	286	217	△69
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	746	578	△167
国立大学財務・経営センター納付金	-	-	-
計	8,841	8,279	△562
収入-支出	0	563	563

財務状況および財務指標

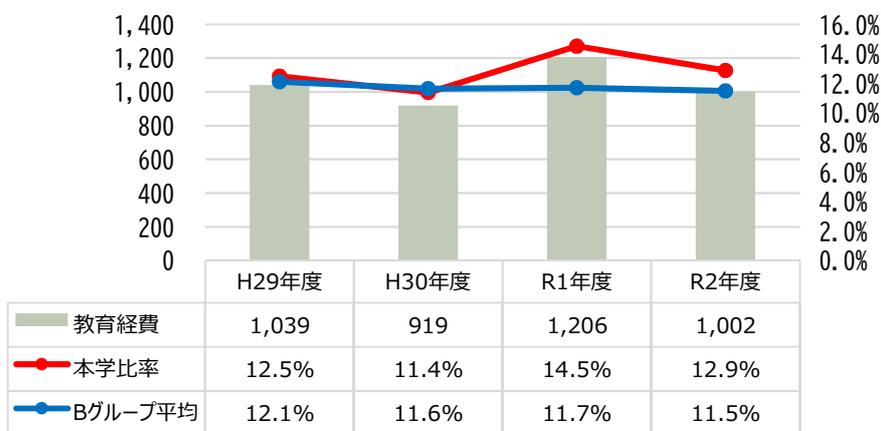
財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているのか、項目別に数値を用いて表したものです。



Bグループ大学とは・・・
 文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。」として分類された13大学のことで、以下の大学を指します。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

(百万円) 業務費対教育経費比率



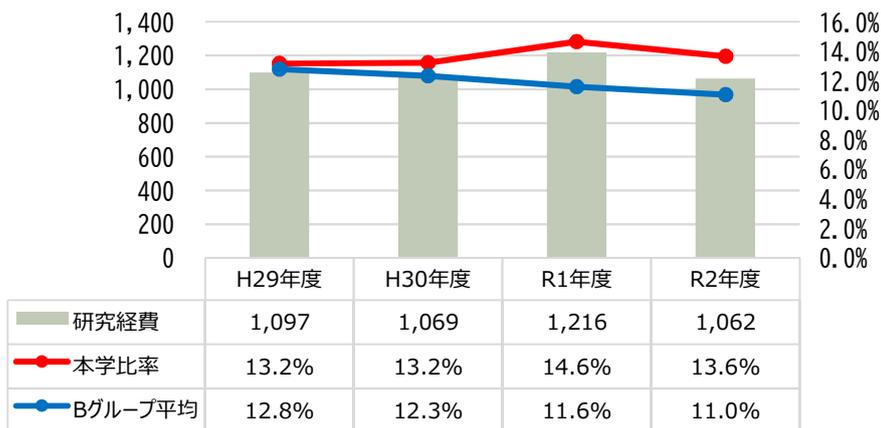
業務費対教育経費比率

$$\text{業務費対教育経費比率} = \frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

★結果★
 令和2年度は、前年度と比して大型改修工事等が減少したため、教育経費、業務費対教育経費比率ともに減少しました。

(百万円) 業務費対研究経費比率



業務費対研究経費比率

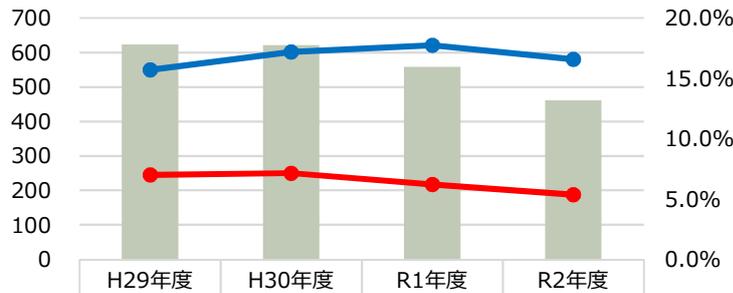
$$\text{業務費対研究経費比率} = \frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

★結果★
 令和2年度は、前年度と比して大型改修工事等が減少したため、研究経費、業務費対研究経費比率ともに減少しました。

(百万円)

外部資金比率



外部資金収益	623	621	558	461
本学比率	7.0%	7.1%	6.2%	5.4%
Bグループ平均	15.7%	17.2%	17.8%	16.6%

外部資金比率

$$\text{外部資金比率} = \frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$$

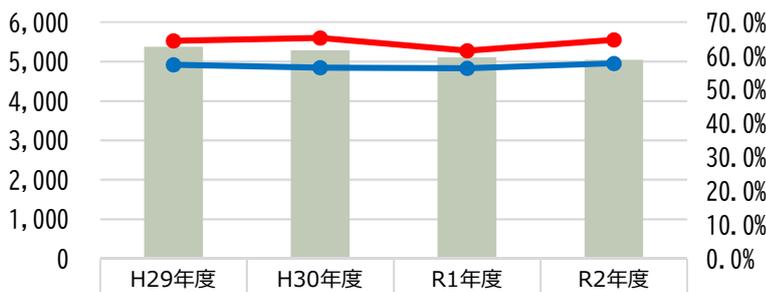
経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。
この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

★結果★

令和2年度は、外部資金受入額は増加したものの、受託研究費等の費用執行額の減少により、外部資金収益、外部資金比率ともに減少しました。
外部資金比率がBグループ平均を下回っており、外部資金受入増加のためのワーキングチームによる議論を行うなど、解決するための取り組みを行っています。

(百万円)

人件費比率



人件費	5,371	5,286	5,111	5,045
本学比率	64.5%	65.4%	61.5%	64.8%
Bグループ平均	57.4%	56.6%	56.3%	57.8%

人件費比率

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} \div \text{業務費}$$

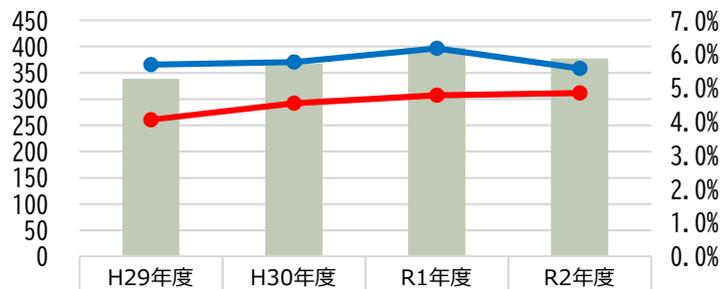
業務費に占める人件費の割合を示す指標です。
この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示します。

★結果★

令和2年度は、職位比率プロポーショナル改革による教員人件費の減少や役員及び教員の退職金の減少により、人件費額は減少しましたが、業務費全体額が減少したことにより人件費比率は増加しました。

(百万円)

一般管理費比率



一般管理費	338	367	397	377
本学比率	4.1%	4.5%	4.8%	4.8%
Bグループ平均	5.7%	5.8%	6.2%	5.6%

一般管理費比率

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。
この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

★結果★

経費節減等の経営努力を行った結果等により、一般管理費は減少しましたが、業務費全体額が減少したことにより一般管理費比率は若干増加しました。
(R1 : 4.78% → R2 : 4.84%)

京都工芸繊維大学財務状況の推移

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科目	H30年度	R1年度	R2年度
固定資産	34,301,297	34,232,649	34,097,063
有形固定資産	33,854,540	33,898,641	33,869,474
土地	21,495,008	21,495,008	21,495,008
建物	8,087,850	8,098,954	8,340,914
構築物	248,414	230,805	220,626
工具器具備品	1,048,031	944,119	976,206
図書	2,420,891	2,424,982	2,441,678
美術品	385,030	387,209	388,749
建設仮勘定	164,831	311,509	660
その他	4,485	6,056	5,633
無形固定資産	140,121	127,710	121,764
ソフトウェア	37,079	41,821	51,871
特許権仮勘定	43,172	29,467	28,973
その他	59,870	56,422	40,919
投資その他の資産	306,635	206,299	105,825
投資有価証券	306,635	206,299	105,825
長期貸付金	-	-	-
流動資産	2,082,427	2,776,961	3,330,275
現金及び預金	1,992,434	2,545,731	3,035,164
未収学生納付金収入	24,001	46,265	41,164
その他未収入金	44,597	67,768	139,521
有価証券	-	99,920	99,969
たな卸資産	836	1,219	1,729
その他	20,559	16,059	12,728
資産の部 合計	36,383,724	37,009,610	37,427,338

負債の部			
科目	H30年度	R1年度	R2年度
固定負債	4,985,917	5,056,775	4,868,779
資産見返負債	4,983,706	5,055,709	4,868,779
長期寄附金債務	-	-	-
その他	2,210	1,066	0
流動負債	2,139,321	2,411,558	2,446,976
運営費交付金債務	251,608	240,174	223,366
寄附金債務	495,572	544,423	560,001
前受受託研究費等	68,183	80,550	144,721
未払金	956,880	1,210,852	988,513
その他	367,080	335,559	530,375
負債の部 合計	7,125,238	7,468,333	7,315,754

純資産の部			
科目	H30年度	R1年度	R2年度
資本金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
政府出資金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
資本剰余金	△ 1,006,511	△ 1,026,565	△ 892,284
資本剰余金	9,372,653	9,871,539	10,533,604
損益外減価償却累計額	△ 10,369,840	△ 10,888,780	△ 11,416,564
損益外減損損失累計額	△ 9,324	△ 9,324	△ 9,324
利益剰余金	624,892	927,738	1,363,763
目的積立金	356,192	544,273	861,041
積立金	3,987	26,192	26,192
当期末処分利益	264,713	357,272	476,530
純資産の部 合計	29,258,486	29,541,278	30,111,583

損益計算書

(単位：千円)

科目	H30年度	令和元年度	R2年度
経常費用	8,453,798	8,703,354	8,163,137
業務費	8,085,923	8,306,044	7,785,933
教育経費	919,959	1,206,271	1,001,804
研究経費	1,069,492	1,216,067	1,062,341
教育研究支援経費	361,234	361,969	332,840
受託研究費等	361,234	326,871	289,546
受託事業費	88,476	84,315	54,797
役員人件費	86,359	113,788	78,517
教員人件費	3,657,236	3,460,974	3,414,645
職員人件費	1,541,932	1,535,790	1,551,442
一般管理費	367,165	397,199	377,170
財務費用	196	102	29
雑損失	515	8	6
経常収益	8,707,066	9,013,224	8,613,188
運営費交付金収益	4,791,086	4,830,390	4,740,502
授業料収益	1,979,562	1,928,457	1,918,310
入学金収益	340,600	339,669	335,082
検定料収益	82,158	75,599	78,884
受託研究等収益	373,902	326,264	284,434
受託事業等収益	91,554	84,184	55,487
寄附金収益	156,326	147,915	121,172
施設費収益	31,608	453,871	272,357
補助金収益	201,379	155,637	227,297
資産見返負債戻入	492,494	451,464	417,728
その他	166,398	219,774	161,934
経常利益	253,268	309,870	450,050
臨時損失	6,356	5,405	11,555
臨時利益	-	-	-
当期純損益	246,912	304,465	438,495
目的積立金取崩額	17,801	52,807	38,035
当期総損益	264,713	357,272	476,530

決算報告書

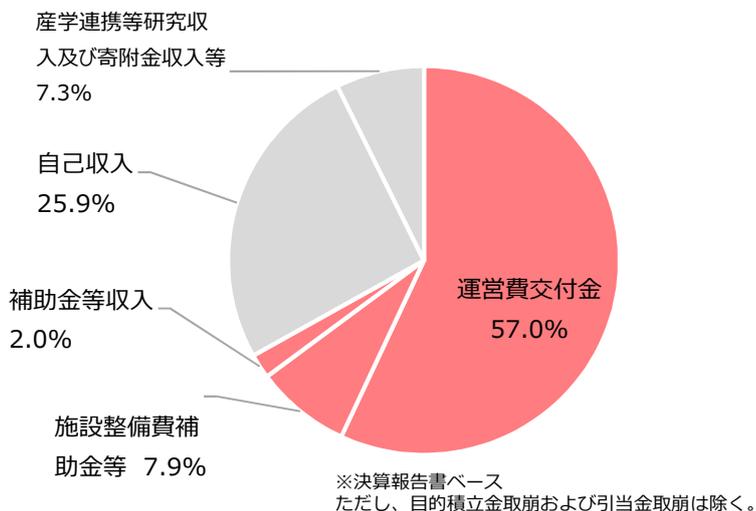
(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	R2年度
収入			
運営費交付金	4,898,922	4,963,311	4,919,676
施設整備費補助金	140,770	1,107,354	658,012
補助金等収入	289,698	177,285	339,124
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	21,000	21,000
自己収入	2,320,799	2,318,661	2,234,295
授業料、入学金及び検定料収入	2,229,942	2,193,851	2,164,860
雑収入	90,857	124,810	69,435
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	670,106	696,734	629,375
目的積立金取崩	17,801	54,427	40,505
計	8,359,097	9,338,772	8,841,987
支出			
業務費	6,992,457	6,743,608	6,804,605
教育研究経費	6,992,457	6,743,608	6,804,605
施設整備費	161,770	1,414,416	679,012
補助金等	284,919	187,994	216,905
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	652,179	620,279	578,483
計	8,091,324	8,966,297	8,279,005
収入-支出	267,772	372,476	562,981

国等からの財源措置について

本学は毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等の財源措置を国等から受けています。

令和2年度においては、収入全体の約67%を占めています。



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	R2年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの納入による支出	△ 2,120,278	△ 2,244,133	△ 1,649,845
人件費支出	△ 5,332,018	△ 5,274,418	△ 5,123,971
その他の業務支出	△ 304,458	△ 239,430	△ 451,061
運営費交付金収入	4,965,486	4,951,826	4,902,919
授業料収入	1,812,570	1,800,043	1,771,935
入学金収入	334,678	317,391	314,511
検定料収入	82,158	76,361	81,291
受託研究等収入	360,863	363,261	358,459
受託事業等収入	97,261	75,396	50,755
補助金収入	256,345	161,385	323,929
寄附金収入	135,256	177,037	123,682
財産の貸付による収入	44,321	42,776	34,455
その他の収入	122,547	136,058	236,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	454,732	343,552	973,531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 400,000	△ 200,000	△ 1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 520,181	△ 852,321	△ 1,098,611
無形固定資産の取得による支出	△ 32,202	△ 61,321	△ 31,100
施設費による収入	201,478	1,165,231	679,012
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 39,709	△ 36,877
小計	△ 750,904	11,880	△ 1,987,576
利息及び配当金の受取額	4,840	4,981	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 746,064	16,861	△ 1,982,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返還による支出	△ 6,941	△ 7,004	△ 1,637
小計	△ 6,941	△ 7,004	△ 1,637
利息の支払額	△ 182	△ 112	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,123	△ 7,116	△ 1,668
IV 資金増加額	△ 298,456	353,297	△ 1,010,567
V 資金期首残高	1,740,890	1,442,434	1,795,731
VI 資金期末残高	1,442,434	1,795,731	785,164

業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	R2年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	8,460,155	8,708,759	8,174,693
業務費	8,085,923	8,306,044	7,785,933
一般管理費	367,165	397,199	377,170
財務費用	196	102	29
雑損	515	8	6
臨時損失	6,356	5,405	11,555
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,292,373	△ 3,219,981	△ 1,918,310
授業料収益	△ 1,979,562	△ 1,928,457	△ 335,082
入学科収益	△ 340,600	△ 339,669	△ 78,884
検定料収益	△ 82,158	△ 75,599	△ 82,906
資産見返負債戻入	△ 185,811	△ 183,521	△ 187,781
受託研究等収益	△ 373,902	△ 326,264	△ 284,434
受託事業等収益	△ 91,554	△ 84,184	△ 55,487
寄附金収益	△ 156,326	△ 147,915	△ 121,172
財務収益	△ 4,512	△ 4,612	△ 4,527
雑益	△ 77,949	△ 129,759	△ 61,854
業務費用合計	5,167,781	5,488,778	5,127,162
II 損益外減価償却相当額	576,343	540,153	564,729
III 引当外賞与増加見積額	3	△ 1,713	△ 14,990
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 139,651	△ 50,381	141,394
V 機会費用	16,800	18,183	47,198
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,800	16,800	14,078
政府出資の機会費用	-	1,383	33,119
VII 国立大学法人等業務実施コスト	5,621,276	5,995,019	5,865,491

利益処分に関する書類

(単位：千円)

科目	H30年度	R1年度	R2年度
I 当期末処分利益			
当期総利益	264,713	357,272	476,530
前期繰越欠損金 (△)	-	-	-
II 利益処分類			
積立金	22,205	-	-
目的積立金	242,508	357,272	476,530

京都工芸繊維大学基金のご案内

京都工芸繊維大学基金事業の内容

本学では、皆様からの多大なご支援によりいただいた基金により、以下の事業を行います。

※修学支援基金と研究等支援基金は、税制上の優遇措置として「所得控除」又は「税額控除」のいずれか有利な控除をお選びいただけます。

事業名	活用例
大学運営全般	次の事業のような大学運営に関するあらゆる活動に役立てます (1) キャンパス整備基金事業 (2) 人材育成基金事業 (3) 国際交流基金事業 (4) 産学連携基金事業 (5) 震災復興支援基金事業 (6) 広報活動基金事業 (7) 同窓会との交流活動基金事業
就学支援基金 ※	経済的理由により修学が困難な学生に対する修学支援として次の4つの事業を行います。 (1) 授業料減免事業 (2) 奨学金事業 (3) 留学生支援事業 (4) TA,RA事業
研究等支援基金 ※	学生やポストク等の若手研究者に対する研究支援として次の3つの事業を行います。 (1) 自立した研究活動支援事業 (2) 成果発表支援事業 (3) 交流支援事業
指定基金事業	寄附者が特に指定される事業 (例) : 寄附講座の設置 (指定冠) 奨学金 (指定冠) 研究助成金 (指定冠) 産学連携基金事業

令和2年度大学基金事業報告

令和2年度大学基金では、108の個人及び法人・団体様から、総額38,922,550円のご寄附をいただきました。皆様の深いご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

大学運営全般（人材育成基金事業）

博士後期課程の優秀な学生を対象に奨学金を支給し、優れた研究者の育成を図りました。令和2年度は、5名の学生に総額500万円の奨学金を支給しました。

また、コロナ禍による遠隔授業を受けるためのパソコン・通信機器を所持または利用できない学生13名に対し、総額約133万円の緊急無利子貸与奨学金を支給しました。

指定基金事業

（KIT同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト）

KIT同窓会からのご寄附により、挑戦的で独創性に富んだ発想の研究を行う若手研究者に支援を行いました。

令和2年度は、特別選考部会において公募・選考を行い、研究費100万円を助教1名に支給しました。

指定基金事業

（学部1年次対象同窓会特別修学支援金）

KIT同窓会の支援を受け、コロナ禍により通常の学修の場、交友を深める機会を持っていない状況に大きな不安を感じている学部1年次新入生のうち希望する者556人に対して、一人15,000円の奨学金（返済不要）を給付しました。

指定基金事業

（在学生課外活動環境整備事業）

在学生の課外活動全般の施設・備品の整備費に充当し、事業の推進を図りました。

令和2年度は、45万円を事業費に充当しました。

寄附方法等はこちらをご覧ください。 ➔ https://www.kit.ac.jp/fund_index/
QRコードからもアクセスできます

お問い合わせはこちらまでお願いいたします。 ➔ 京都工芸繊維大学基金委員会事務局（会計課総務係）
電話：075-724-7045 FAX：075-724-7040 mail：kitkikin@jim.kit.ac.jp



産学官連携のご案内

「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つです。

そのため、本学では産学官連携の推進を担う「産学公連携推進センター」を中心として、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携しております。

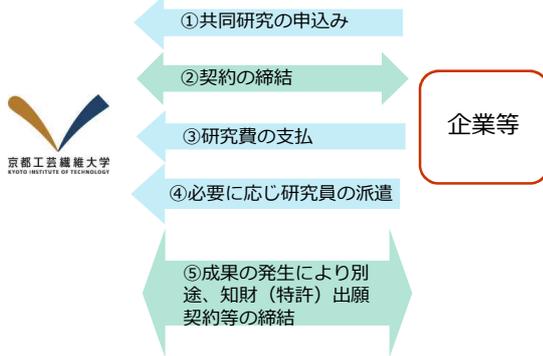
また、本学は「工芸繊維大学」という歴史のある名称ですが、我が国の重点4分野であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の各先端科学技術分野はもちろんのこと、工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できるのが本学の強みでもあります。

このため、これらの強みを活かした科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献しています。

産学連携制度の紹介

共同研究制度

企業等と本学の研究者が協力して、共通の課題について対等の立場で共同して研究することで、優れた成果を生み出そうとするのが共同研究制度です。研究に必要な設備を大学内に持ち込むことや、本学に企業から研究者を派遣することもできます。



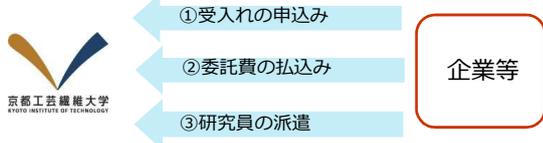
受託研究制度

企業等から本学の研究者が委託を受けて研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。（ここでの「受託」は大学側から見た呼称です。）



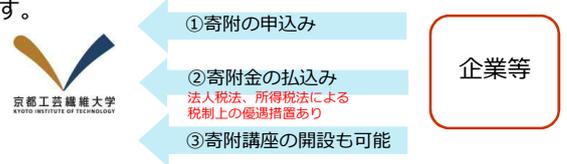
受託研究員制度

企業等が現職技術者や研究者を本学に派遣して、大学院レベルの研究指導を受ける制度です。



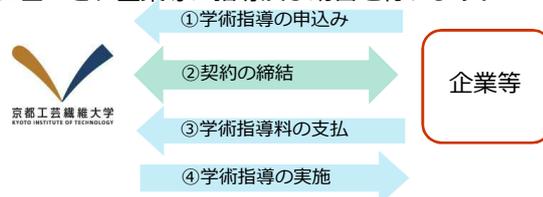
寄附金制度

学術研究や教育の奨励を目的として、企業等から現金及び有価証券を受け入れる制度です。本学への寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。また、法人の場合は全額を損金に算入することができます。個人の場合は、寄附金の年間合計が2千円を超える場合、その超えた金額を総所得金額の40%を上限として所得控除できます。



学術指導制度

本学の研究者が、企業等の事業活動を支援することを目的として、教育、研究又は技術上の専門知識に基づき、企業等に指導及び助言を行います。



★産学官連携に関するお問い合わせ★

産学公連携推進センター
電話：075-724-7933
mail：corc@kit.ac.jp

申込書や契約書(雛形)、関係規則は産学公連携推進センターのHPに掲載しています。

<https://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/sangaku/intro/>

京都工芸繊維大学 財務報告書2021

令和2事業年度
令和2年4月1日～令和3年3月31日

令和3年11月発行

発行：京都工芸繊維大学 会計課
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
TEL 075-724-7044
FAX 075-724-7040
MAIL kitkanz@jim.kit.ac.jp